

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月14日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 第一カッター興業株式会社

【英訳名】 DAI-ICHI CUTTER KOGYO K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 正光

【本店の所在の場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 管理本部経理課長 木暮 恵介

【最寄りの連絡場所】 神奈川県茅ヶ崎市萩園833番地

【電話番号】 0467-85-3939

【事務連絡者氏名】 管理本部経理課長 木暮 恵介

【縦覧に供する場所】 第一カッター興業株式会社 東京支店
(東京都江東区亀戸四丁目25番8号第二川村ビル)
第一カッター興業株式会社 千葉営業所
(千葉県千葉市稲毛区山王町360番地24)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高 (千円)	9,474,697	12,550,364	12,840,827
経常利益 (千円)	1,265,388	2,034,459	1,473,313
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	853,671	1,287,781	990,438
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	870,770	1,361,902	1,006,678
純資産額 (千円)	8,197,549	9,608,571	8,333,458
総資産額 (千円)	10,313,560	12,554,170	10,597,082
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	149.98	226.25	174.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	76.8	73.7	75.9

回次	第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	65.82	98.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日銀の各種政策の効果もあって企業収益や雇用環境の改善が続き、これにより企業の設備投資及び個人消費も堅調に伸びたことから緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、地政学リスクや海外経済の不確実性のために景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、民間建設投資・公共投資とも堅調に推移する一方、逼迫した労働市場を原因とした人件費の上昇や建設資材をはじめとする材料費の上昇による建設コストの増大が原因で企業間の受注・価格競争が激化するなど、依然として予断を許さない厳しい状況にあります。

このような状況下で当社グループは、切断・穿孔工事業、ビルメンテナンス事業、リユース・リサイクル事業の全ての事業において組織的かつ積極的な営業活動を展開した結果、特に切断・穿孔工事業とリユース・リサイクル事業において売上が順調に増加したため、当四半期連結累計期間の当社グループ全体の売上高は12,550百万円（前年同期比32.5%増）となり、営業利益は1,973百万円（前年同期比63.2%増）、経常利益は2,034百万円（前年同期比60.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,287百万円（前年同期比50.9%増）となりました。

なお、当社グループの事業は公共事業関連工事が多いため、年間を通じて売上高は第2四半期（10月～12月）・第3四半期（1月～3月）に集中する傾向にあり、それに比して第1四半期（7月～9月）・第4四半期（4月～6月）の売上高は減少する傾向にあります。今後、このような業績の変動を平準化していく方針であります。当面、業績が第2四半期、第3四半期に偏る傾向が続くものと思われま。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、売上高はセグメント間の売上高を含んでおります。

(切断・穿孔工事業)

公共投資及び民間建設投資がともに堅調に推移している中で、特に高速道路の補修工事及び首都圏の再開発に関連した解体工事の受注が順調であったため、完成工事高は10,779百万円（前年同期比29.8%増）となりました。また完成工事高の増加にともない、セグメント利益は2,346百万円（前年同期比45.6%増）となりました。

(ビルメンテナンス事業)

ビルメンテナンス事業につきましては、首都圏を中心に高層マンションの新規案件獲得及び顧客開拓に努めてまいりました結果、完成工事高は218百万円（前年同期比4.4%増）となりました。また、完成工事高の増加にともない、セグメント利益は14百万円（前年同期比164.5%増）となりました。

(リユース・リサイクル事業)

リユース・リサイクル事業につきましては、引き続き中古スマートフォン及びタブレットの販売に係る新規の顧客開拓に努めてまいりました。その結果、商品売上高は1,551百万円（前年同期比60.5%増）となりました。また売上の増加にともない、セグメント利益は80百万円（前年同期は2百万円のセグメント損失）となりました。

(2)財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,957百万円増加し、12,554百万円となりました。

負債につきましては、未払法人税等が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ681百万円増加し、2,945百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ1,275百万円増加し、9,608百万円となりました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は73.7%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数 100株
計	6,000,000	6,000,000		

(注) 当社は、平成29年12月20日付で、東京証券取引所市場第二部から同取引所市場第一部に指定替えされております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日		6,000,000		470,300		465,100

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,738,600	57,386	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	6,000,000		
総株主の議決権		57,386	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式60株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 第一カッター興業株式会社	神奈川県茅ヶ崎市 萩園833番地	260,200		260,200	4.34
計		260,200		260,200	4.34

(注) 単元未満株式の買取により、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は260,300株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,834,708	4,883,491
受取手形・完成工事未収入金	2,355,778	2,980,625
売掛金	154,797	307,334
未成工事支出金	179,615	204,489
商品	62,381	56,877
材料貯蔵品	90,583	119,718
繰延税金資産	48,690	48,690
その他	150,364	82,345
貸倒引当金	14,247	16,204
流動資産合計	6,862,672	8,667,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,052,723	1,088,134
減価償却累計額	302,025	334,220
建物及び構築物(純額)	750,698	753,913
機械装置及び運搬具	2,702,060	2,930,775
減価償却累計額	2,106,180	2,288,485
機械装置及び運搬具(純額)	595,880	642,290
工具、器具及び備品	90,878	93,206
減価償却累計額	64,091	69,813
工具、器具及び備品(純額)	26,786	23,392
土地	1,606,019	1,657,872
リース資産	26,543	26,543
減価償却累計額	9,267	12,873
リース資産(純額)	17,276	13,669
建設仮勘定	17,369	17,613
有形固定資産合計	3,014,029	3,108,752
無形固定資産		
のれん	36,850	23,031
その他	24,862	84,645
無形固定資産合計	61,712	107,676
投資その他の資産		
投資有価証券	222,503	259,880
繰延税金資産	152,197	152,197
その他	291,324	259,279
貸倒引当金	7,357	982
投資その他の資産合計	658,667	670,373
固定資産合計	3,734,409	3,886,803
資産合計	10,597,082	12,554,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	613,837	758,749
買掛金	153,446	219,892
1年内返済予定の長期借入金	39,408	24,788
リース債務	4,704	7,848
未払法人税等	188,952	469,799
賞与引当金	39,886	172,376
その他	580,713	661,469
流動負債合計	1,620,947	2,314,924
固定負債		
長期借入金	39,811	24,875
リース債務	13,581	6,961
役員退職慰労引当金	216,909	238,954
退職給付に係る負債	367,459	359,883
資産除去債務	4,913	
固定負債合計	642,676	630,675
負債合計	2,263,623	2,945,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	462,044	462,044
利益剰余金	7,256,749	8,458,434
自己株式	122,205	122,310
株主資本合計	8,066,888	9,268,467
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	24,159	22,251
その他の包括利益累計額合計	24,159	22,251
非支配株主持分	290,730	362,354
純資産合計	8,333,458	9,608,571
負債純資産合計	10,597,082	12,554,170

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高		
完成工事高	8,511,854	10,998,609
商品売上高	962,843	1,551,754
売上高合計	9,474,697	12,550,364
売上原価		
完成工事原価	5,657,570	7,351,913
商品売上原価	754,619	1,278,822
売上原価合計	6,412,189	8,630,735
売上総利益		
完成工事総利益	2,854,283	3,646,696
商品売上総利益	208,223	272,931
売上総利益合計	3,062,507	3,919,628
販売費及び一般管理費	1,853,089	1,946,074
営業利益	1,209,417	1,973,553
営業外収益		
受取利息	133	248
受取配当金	4	5
受取保険金	10,705	5,113
受取家賃	14,562	14,703
持分法による投資利益	22,385	32,176
雑収入	20,852	20,203
営業外収益合計	68,643	72,450
営業外費用		
支払利息	1,427	1,332
売上債権売却損	189	268
不動産賃貸原価	8,551	8,131
雑損失	2,504	1,811
営業外費用合計	12,672	11,545
経常利益	1,265,388	2,034,459
特別利益		
固定資産売却益	17,102	1,533
保険解約返戻金		10,039
特別利益合計	17,102	11,573
特別損失		
固定資産売却損	153	172
固定資産除却損	3,008	9,611
特別損失合計	3,162	9,784
税金等調整前四半期純利益	1,279,329	2,036,248
法人税等合計	409,582	676,254
四半期純利益	869,746	1,359,993
非支配株主に帰属する四半期純利益	16,074	72,212
親会社株主に帰属する四半期純利益	853,671	1,287,781

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	869,746	1,359,993
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	1,023	1,908
その他の包括利益合計	1,023	1,908
四半期包括利益	870,770	1,361,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	854,695	1,289,689
非支配株主に係る四半期包括利益	16,074	72,212

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	348,464千円	456,378千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形		8,760千円
裏書手形		19,177千円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節変動

前第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)及び

当第3四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成30年3月31日)

当社グループの売上高は、公共事業関連工事が多いため、第1四半期(7~9月)、第4四半期(4~6月)が減少し、第2四半期(10~12月)、第3四半期(1~3月)に増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	256,097千円	279,526千円
のれんの償却額	13,818千円	13,818千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月27日 定時株主総会	普通株式	68,876	12	平成28年6月30日	平成28年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月27日 定時株主総会	普通株式	86,096	15	平成29年6月30日	平成29年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事業	ビルメンテナンス事業	リユース・リサイクル事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	8,302,071	209,782	962,843	9,474,697	9,474,697
セグメント間の内部売上高又は振替高			3,771	3,771	3,771
計	8,302,071	209,782	966,614	9,478,468	9,478,468
セグメント利益又は損失()	1,611,294	5,418	2,488	1,614,224	1,614,224

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,614,224
全社費用(注)	407,015
セグメント間取引消去	2,209
四半期連結損益計算書の営業利益	1,209,417

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	切断・穿孔工事業	ビルメンテナンス事業	リユース・リサイクル事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	10,779,689	218,919	1,551,754	12,550,364	12,550,364
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	10,779,689	218,919	1,551,754	12,550,364	12,550,364
セグメント利益	2,346,653	14,333	80,192	2,441,180	2,441,180

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,441,180
全社費用(注)	469,002
セグメント間取引消去	1,375
四半期連結損益計算書の営業利益	1,973,553

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務・経理部門等の管理本部に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	149円98銭	226円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	853,671	1,287,781
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	853,671	1,287,781
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,691	5,691

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月11日

第一カッター興業株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島田 剛維 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松島 康治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一カッター興業株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年7月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一カッター興業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。